

第 69 回

事 業 報 告 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公益財団法人 国土地理協会

I. 公益目的事業

[1] 調査研究普及事業（公益目的事業 1）

1. 地名等調査研究事業

市制・町制等の調査を行いました。今年度以降の合併・市制・編入は別紙のとおりとなっております。また、全国の約1,740の市区町村に対して、町名等の新設及び変更・廃止に関する実態調査、並びに人口・世帯数及び人口動態等の実態調査を行いました。

ア 加除式図書発行事業

調査研究を続けてきた地名等に関する資料を基に、最新の情報を1か月毎に整理して、加除式図書及び変更速報として発行し、普及と保守を行いました。

- ① 国土行政区画総覧
- ② 全国町・字ファイル
- ③ 国土行政区画コード総覧
- ④ カナ文字入日本行政区画番号帳・地域テーブルコードブック
- ⑤ アドレス

イ 単行本書籍発行事業

調査研究を続けてきた地理・地名・地図・人口等に関する資料を基に、単行本書籍を発行しました。

- ① 住民基本台帳 人口・世帯数表 平成31年版
- ② 民俗資料選集 第48集
- ③ 学術研究助成報告集 第5集

ウ 無償配布事業

調査研究した資料を基に図書・地図等を作成、また刊行した各種図書や地図等を、国、地方公共団体及び関係機関に無償配布し、地域の生活文化の向上に貢献しました。

- ① 住民基本台帳 人口・世帯数表 平成 31 年版 4,789 部
※全国の市区町村、図書館及び協会会員等の関係機関へ無償配布しました。
- ② 令和 2 年カレンダー全国市町村マップ 10,000 部
※関係各機関及び一般希望者（ホームページにて募集）に無償で配布しました。
- ③ 学術研究助成報告集 379 部
※大学や研究機関等に無償で配布しました。

エ 受託事業

調査研究を続けてきた地理・地名・地図・人口等に関する資料を基に、国及び地方公共団体等が配布する地図・図書等の作成を行いました。

(1) 地図に関する印刷物等の受託

- ① 小学校社会科副読本用色地図・白地図 … 小平市
- ② 長野県地図カレンダー … 一般財団法人長野県自動車標板協会

(2) 図書に関する印刷物等の受託

① 住民基本台帳人口要覧 … 総務省

② 無形の民俗文化財 記録集第64集「関東の大凧揚げ習俗Ⅱ神奈川県」 … 文化庁

オ 情報処理受託事業

調査研究を続けてきた地名に関する資料を基に、郵便番号の新設変更等の調査業務を請負い、日本郵便株式会社（旧郵政事業庁）のホームページの更新に協力しました。

カ データ等の提供事業

地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集し整理分類したデータ等の提供について、今年度のデータ提供はありませんでした。

キ ホームページによる情報提供事業

全国の地名に関し調査収集を行い、収集した資料を基に整理した最新情報をホームページで公開し随時更新しました。内容は次のとおりです。

① 全国の地名の変更情報

② 全国の市町村の新設、合併、市制、町制等廃置分合に関する情報

③ 市町村変更の最新情報

④ 全国の市町村の人口・世帯数並びに男女別人口情報

⑤ 郵便番号の変更情報

ク 資料公開事業

地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集した資料を分類整理し、閲覧希望者に対し資料の公開を行いました。

・資料公開時間：平日 10：00～12：00 / 13：00～16：00（年末年始を除く）

ケ 回答事業

地理・地名・地図・人口等に関する電話・ファックス・メール・文書等による各種問い合わせや質問等に対し、調査研究により収集した資料及び情報を基に回答しました。

① 地名情報の問い合わせに対する回答

・電話による問い合わせ、文書による照会等に対しては即刻回答しました。

② 人口情報の問い合わせに対する回答

・市区町村別人口の自然増減・社会増減や年齢5歳階級別人口等の問い合わせに対しては即刻回答しました。

③ 地理情報の問い合わせに対する回答

・電話による問い合わせ、文書による照会等に対して即刻回答できるものは回答し、調査を要するものについては調査を行ったり、適切な回答者を紹介しました。

④ 地図情報の問い合わせに対する回答

・電話による問い合わせ、文書による照会等に対して即刻回答できるものは回答し、調査を要するものについては調査を行ったり、適切な回答者を紹介しました。

2. 機関誌の発行业

地理・地名・地図・人口等に関して収集した資料や、市町村制度及び定住自立圏構想関連、地域政策等の地域振興に関して収集した資料、各地域の先進的な施策や取り組みに関する事例等、有用な情報を広く一般に普及・啓発することを目的に、これらの情報等を平易に解説した内容を盛り込んだニューズレターを編集発行しました。また、ホームページ上でも過年度分含め閲覧できるよう公開しました。

- ① 夏号 6月6日発行 2,000部（無償配布）
- ② 秋号 9月5日発行 2,000部（無償配布）
- ③ 冬号 12月5日発行 2,000部（無償配布）
- ④ 春号 3月17日発行 2,000部（無償配布）

3. セミナー等開催事業

ア 次のテーマによる研究セミナーを開催しました。なお、令和2年3月6日に開催予定でした第119回研究セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、開催を中止いたしました。

① 第116回研究セミナー

日 時：令和元年6月6日

場 所：ホテルルポール麴町（麴町会館）

参加者：46名

テーマ：『人流ビッグデータとスマートセンサーシティへの展開』

国際航業株式会社 スマートセンサーシティグループ グループ長 藤原康史 氏

テーマ：『自動運転から考える未来の家・街のカタチ』

株式会社インテック フェロー/博士(情報理工学) 中川郁夫 氏

② 第117回研究セミナー

日 時：令和元年9月5日

場 所：ホテルルポール麴町（麴町会館）

参加者：29名

テーマ：『地図と地名から災害を考える』

株式会社ネクストパブリッシング GIS NEXT 副編集長 遠藤宏之 氏

イ 今年度は、次のとおり協賛社研修会を開催しました。

日 時：令和元年10月3～4日

場 所：「遊彩の樹」（静岡県御殿場市）

参加者：12名

地名及び人口調査の概要報告を行い、より一層の普及啓発への協力を依頼しました。その後、情報交換を行いました。

[2] 地域政策支援事業（公益目的事業 2）

1. 地方行財政支援事業

地方公共団体や各種団体が行っている地域活動や地域振興に関する事業及びそれらに関する調査研究に対して支援を行いました。

1. 地方公共団体等の支援

本年度の助成は実施しませんでした。実施に向け支援方法の見直しを検討しました。

2. 定住自立圏構想支援

総務省が掲げる定住自立圏構想の、ポータルサイト（<http://www.teijyu-jiritsu.jp/>）を平成 22 年 7 月 20 日に開設し、情報収集並びに情報発信を行い、本構想の周知に努めました。

3. 地方公共団体への事務所提供

東京事務所の設置を希望する市町村等に対し、低額での事務室を貸与する等の支援実施に向けて検討しました。

4. 地方公共団体等の印刷物提供

地方公共団体や公共機関等が配布する各種印刷物等の提供実施に向けて検討しました。

2. 災害復興関連支援事業

地域政策支援の一環として、災害救助法の適用を受けた被災地を支援するための寄附を行いました。内訳は下記のとおりです。

① 千葉県	「令和元年台風 15 号災害義援金」	40,000,000 円
② 東京都	「令和元年台風 15 号災害義援金」	5,000,000 円
③ 佐賀県	「令和元年 8 月豪雨災害義援金」	20,000,000 円
④ 日本赤十字社	「令和元年台風 19 号災害義援金」	70,000,000 円
⑤ 日本赤十字社	「平成 30 年 7 月豪雨災害義援金」	10,000,000 円
⑥ 熊本県	「熊本地震復興寄附金」	10,000,000 円
⑦ 日本赤十字社	「東日本大震災災害義援金」	30,000,000 円

[3] 学術研究奨励基金事業（公益目的事業 3）

1. 学術研究助成事業

平成 31 年度は、48 件（申請総額 39,008,331 円）の助成金交付申請があり、審査委員 5 名による個別審査と審査会議を経て、次にあげる 9 件の申請に対し総額 7,128,702 円を助成しました。

① 藤原 洋一（他 1 名）

突発的な高濃度濁水が扇状地の地下水環境および砂浜海岸に与えた影響：
手取川流域を事例として

② 畠山 輝雄

地方圏における地域包括ケアシステムの広域連携とローカル・ガバナンス

- ③ 新井 祥穂
沖縄本島北部における地域労働市場の変動と農業構造
ー地理学・農業経済学の成果統合に向けてー
- ④ 山下 潤 (他 3 名)
VGI のデータ品質評価に関する研究
- ⑤ 伊藤 有加 (他 1 名)
バングラデシュ・Ganges-Brahmaputra-Meghna (GBM) デルタにおける浅層地下水の
塩水化・土壌の塩性化と古地理との関係
- ⑥ 原 裕太
中国黄土高原における退耕環林以前の森林分布復元とその成立要因分析
ー米ソ偵察空中写真・地形図を用いた地生態学, 歴史地理学, 地理情報学の融合ー
- ⑦ 辻原 万規彦
日本における火災保険地図の全容解明と同時代の大縮尺都市地図との比較
- ⑧ 渡邊 敬逸
消滅集落の特定を通じた電信電話総合地図の応用可能性に関する研究
- ⑨ 小森 次郎 (他 3 名)
3D プリンターと国土地理院電子データ等の活用による地形・環境・防災教育の複数校
種における実践

また、令和 2 年度における助成事業の実施に向けて、全国の大学の地理学教室等 189 ヶ所に募集要項と助成金交付申請書を配布したほか、主な地理学関係の 124 学会に働きかけて広報活動を実施しました。

2. 学術補助金等支給事業

地域の社会教育や文化活動の振興のために、教育機関・各種団体・研究会等が行う調査研究・広報活動・及び社会科教育の普及啓発に対する事業に助成金を支給することとし、本年度は、次の 5 件に対し総額 650,000 円を助成しました。

- ① 環境地図教育研究会：第 29 回私たちの身のまわりの環境地図作品展
- ② 地図展推進協議会：地図展 2019 近代京都 150 年を俯瞰する
- ③ 岐阜県図書館：第 25 回児童生徒地図作品展
- ④ とやま地図作品研究会：第 13 回とやまみんなの地図作品展
- ⑤ あこう絵マップコンクール実行委員会：あこう絵マップコンクール 2019 年

[4] 資格付与事業（公益目的事業 4）

1. 検定の実施事業

一般財団法人日本地図センターと協力し「地図地理検定」を実施し、地図・地理・地名の普及啓発に努めました。

① 第 31 回地図地理検定 試験実施状況

日 時：令和元年 6 月 16 日 13：30～14：20（一般）/15：00～16：00（専門）

受検者数：一般 239 名 専門 111 名

場所及び受検者内訳は次のとおりでした。

札幌市	受検者	1 名（一般） /	3 名（専門）
仙台市	受検者	6 名（一般） /	5 名（専門）
東京都	受検者	88 名（一般） /	60 名（専門）
名古屋市	受検者	15 名（一般） /	12 名（専門）
大阪市	受検者	27 名（一般） /	20 名（専門）
広島市	受検者	12 名（一般） /	6 名（専門）
福岡市	受検者	11 名（一般） /	5 名（専門）
団体受検	受検者	79 名（一般） /	0 名（専門）

② 第 32 回地図地理検定 試験実施状況

日 時：令和元年 11 月 10 日 13：30～14：20（一般）/15：00～16：00（専門）

受検者数：一般 259 名 専門 113 名

場所及び受検者内訳は次のとおりでした。

札幌市	受検者	5 名（一般） /	6 名（専門）
仙台市	受検者	9 名（一般） /	9 名（専門）
東京都	受検者	68 名（一般） /	50 名（専門）
名古屋市	受検者	13 名（一般） /	10 名（専門）
大阪市	受検者	20 名（一般） /	16 名（専門）
広島市	受検者	13 名（一般） /	7 名（専門）
福岡市	受検者	6 名（一般） /	5 名（専門）
団体受検	受検者	125 名（一般） /	10 名（専門）

II. 収益事業等

[1] 調査研究支援事業（収益事業1）

1. 情報提供事業

ア データベースの作成事業

地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集した資料や統計データに付加価値等を付けたデータベースを作成しました。

イ 地名情報等データ提供事業

① 地名情報等を、希望する事業所等へ電子媒体により提供しました。提供したデータベース等は次のとおりです。

- ・ 全国町・字ファイル
- ・ 国土行政区画コード総覧
- ・ カナ文字入日本行政区画番号帳・地域テーブルコードブック
- ・ アドレス
- ・ 役場管轄区域ファイル
- ・ 住民基本台帳 人口・世帯数表ファイル
- ・ 全国人口統計マスター
- ・ 全国都道府県庁・市区町村役場データベース
- ・ 大口事業所個別郵便番号データベース
- ・ 緯度経度付き全国沿線・駅データベース

② その他情報処理等の受託によりデータを提供しました。

- ・ 新郵便番号情報の加工
- ・ その他情報処理受託作業他

ウ 仕入商品の販売事業

平成31年度は次の商品を仕入れ、加工を施し販売しました。

- ① 市外・市内局番ファイル（NTTタウンページ株）
- ② トータルマーケティングデータベース（地図DB）
 - ・ 全国町丁目・字界地図データベース（国際航業株）
 - ・ 緯度経度付き全国郵便局データベース（東京グリーンシステムズ株）
 - ・ 緯度経度付きゆうちょ銀行データベース（東京グリーンシステムズ株）
 - ・ 住友電工製全国デジタル道路地図データベース（国際航業株）
 - ・ 住所ポイントデータ(番地・号)（インクリメントP株）
- ③ 住所コード付番システム（セイコーソリューションズ株）
 - ・ バーコード付番システム
 - ・ 新郵便番号付番システム
- ④ 住所コード付番システム（株アグレックス）
- ⑤ G I S 関連データ（株ゼンリン他）
- ⑥ 推計年齢階級別付き全国人口統計マスター（株日本統計センター）
- ⑦ 電話番号履歴データベース（株クローバー・ネットワーク・コム）

2. 印刷物の受託事業

一般企業等から各種印刷物等を受託し提供しました。提供した印刷物等は次のとおりです。

- ① 全国主要道路キロ程図カレンダー … セイノースーパーエクスプレス(株)
- ② WEB 版バス路線図 … 新京成電鉄(株)

3. セミナー等の開催事業

次のテーマによる研究セミナーを開催しました。なお、令和2年3月6日に開催予定でした第119回研究セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、開催を中止いたしました。

① 第117回研究セミナー

日 時：令和元年9月5日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：29名

テーマ：『いま求められるサイバーセキュリティ対策の勘所』

株式会社レオンテクノロジー 代表取締役社長 守井浩司 氏

② 第118回研究セミナー

日 時：令和元年12月5日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：59名

テーマ：『2020年に向けた経済・金融市場の動向、全ての道は米大統領選に通ず』

SMBC日興証券株式会社 金融経済調査部 金融財政アナリスト 末澤豪謙 氏

[2] 賃貸事業（収益事業2）

1. 賃貸事業

公益的な活動を行っている非営利法人の他、一般企業等に事務所の貸与を行いました。

[1] 調査研究普及事業

1. 地名等調査研究事業

市制・町制等の調査

- ・ 政令指定都市・市制等は次のとおりです。

令和元年5月1日 篠山市 → 市名変更 丹波篠山市